

◇===== [第 33 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2021 年 1 月 1 日

◇=====◇

あけまして、おめでとうございます。と、なかなか明るい気持ちでいえないのが今年の年明けです。

CoVID-19 のパンデミックは拡大を続け、日本でも大都市を中心に市中感染が常態化してきました。コロナウイルスの特徴でもある変異のしやすさは、イギリスや南アフリカで発生し、流行を上書きしているかのように思えます。

ようやく臨床現場に提供されるようになったワクチンですが、十分な安全性試験を経たわけではなく、接種者に対する追跡調査が不可欠です。

そして次をうかがうかのような新型鳥インフルエンザの蔓延。

人類は、今回の CoVID-19 のパンデミックから、次の鳥インフルエンザ由来の新型インフルエンザのパンデミックに対する備えを学び取らなくてはならない。これはもう何度口を酸っぱくしようが言い続けなくてはならない真実です。

本年もよろしくお願いいたします。

●===== [時事解説] =====●

今年最初に話題にするのは、昨年末の 21 日に読売新聞オンラインが報じた個人の保有する「現金・預金」が過去最高の 1034 兆円に達したという記事についてです。

記事は日本銀行が同日発表した「2020 年第 3 四半期の資金循環（速報）」に基づくものですが¹、報道によれば「9 月末時点で個人（家計部門）が保有する「現金・預金」は前年比 4・9% 増の 1034 兆円で、過去最高を更新した」とされています。その要因として同紙は、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、消費を抑えて手元にお金を置く傾向が続いている」ことと、政府がコロナ対策として打ち出した「一律 10 万円の特別定額給付金の支給もあり、「タンス預金」が増えた可能性がある」という二つを理由としています。

さてこの記事で報じられた現金・預金の残高が過去最高になったという事実をどう見るべきでしょうか。単純に計算して、4.9% の増加額は 48 兆円余りとなります。国民一人あたり 10 万円が支給されましたが、その額は人口 1 億 1 千万としても、11 兆円です。国民全員が 10 万円を貯蓄に回せたわけでもありませんし、コロナ不況の下で貯蓄を取り崩している人も多いと思われることから、読売紙の分析には首をかしげざるを得ません。

実際のところどのような人の現金・預金が増加しているのでしょうか。

まず押さえておかなくてはならないのは、そもそも金融資産を持たない国民

¹ <https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sj.htm/>

が相当数に上っているという事実です。金融広報中央委員会の『知るぽると』などに基づいた分析を紹介している不和雷蔵氏のサイト²によれば、金融資産を保有する世帯数は、二人以上の世帯で 76.4%、単身世帯では 62.0%であり、それぞれ 2 割強・4 割弱の世帯が預貯金を保有していません(いずれも 2019 年データ)。これらの世帯ではそもそも預貯金は不可能です。

更に口座保有者の預貯金の金額の平均は 1033 万円余り(中央値は 500~700 万円)³で、口座保有率は全世帯の 80.3%と報告されています(2015 年調査)。別の調査ではこの数値はここ数年悪化しています⁴から、よく見積もっても 5333 万 2 千世帯(H27 国勢調査)の 80%が中央値の 600 万の預貯金を保有していたとして 255 兆 9936 億円、平均額の 1033 万円を採用したとしても 440 兆 7356 億 4800 万円程度となります。1034 兆円の内訳としては半額以下にしかありません。

この差額は誰が保有しているのでしょうか。「個人が現金をもっている」ということにならざるを得ないのですが、普通に考えて預貯金と同額の現金を手元においている方はどれくらいおられるでしょう。

そこで注目すべきは富裕層でしょうか。野村総研のニュースリリースによれば、日本の富裕層は 2017 年調査から 6 万世帯増加し、その金融資産総額は 333 兆円に達しました⁵。こうした富裕層が所有する現金・預金が全体の数字を押し上げているものと思われます。

コロナ以前から日本の格差は開きつつありましたが、パンデミックの下でもその動きは止まっていなかったという事なのでしょう。そしてその意味するところは、多くの国民勤労者が職を失い生活に困窮する下で、そうした犠牲の上に富を蓄える層が存在するという資本主義経済の仕組みがどれほど理不尽なものであるのかということの証左でもあるようです。

●=====●

★=====【コラム】=====★

今年一年がどのような歳になるのか、予測することはなかなか難しいことです。ただ漠然と言えるのは、CoVID-19 のパンデミックはそう簡単にはおさまらないだろうということ。もう一つはこのパンデミック後に生じる経済の大混

² <https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20200126-00159482/>

³ 常陽銀行資料 https://www.joyobank.co.jp/woman/column/201504_04.html

⁴ <https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20200126-00159482/>

⁵ NRI News Release 2020 年 12 月 21 日

乱に資本主義は耐えられないかもしれないということです。そして、経済の仕組みが破たんしようとも、それを政治的な権力で取り繕うことをいとわない人々が、これは過去の移行期にも存在しましたが、やはり現れてくるだろうということ。

こうした矛盾の露呈した制度にしがみつこうとする人々はえてして多くの国民に不幸をもたらしてきました。そうした動きを許さないための努力が必要な一年になるだろう。これは当研究所の今年一年についての予測です。

一日も早く、正しい社会理論が多くの国民勤労者の許に届くように、今年も地道な努力を続けていきます。

★=====★

次回の発行は2月1日を予定しております。